HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ミッテラン政権と第五共和制
Author(s)	中木, 康夫
Citation	北大法学論集, 36(4), 53-85
Issue Date	1986-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16505
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(4)_p53-85.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

講　演

〈北大フランス第五共和制研究会〉

ミッテラン政権と第五共和制

中木康夫

目　次

一、ミッテラン政権成立の二つの特徴
二、ミッテラン勝利の原因
三、左翼陣営内の変容
四、ミッテラン政権の経済改革
五、ミッテラン政権の今後
質疑応答（要旨）

一、ミッテラン政権成立の二つの特徴

一九八一年のミッテラン政権の成立はわが国のジャーナリズムを大いににぎわせたが、注目すべき点が二つある。

フランスという国は、世界史のなかでしばしば「つむじ曲がり」なことをする国である。一九八〇年代はじめにかけて、ヨーロッパ、アメリカなどがひとしく右旋回するなかで――すなわち、アメリカではレーガン政権、イギリスではサッチャー政権、西ドイツでもやはり保守政権が成立している時に――フランスにおいてのみ、ミッテランの左翼連合政権が成立したのである。これは少くとも世界の潮流からはずれた事態とされたが、こうした現象にフランス人の行動様式の特性がよく現われている。これが興味深い第一点である。

しかも、さらに注目されたことがもう一つある。第五共和制は、ドゴールが事実上のクーデタによって第四共和制を打ち倒して樹立した政治制度である。そしてこの第四共和制こそ、大戦中レジスタンス運動のなかで息を盛り返した社共など左翼勢力が中心となって、戦後つくりあげた政治制度であった。この議会共和制をドゴールが倒したわけだから、当然左翼勢力の相当部分（ただし社会党は分裂状態）は、それにかわる第五共和制を、反民主的な制度そのものとして攻撃することになった。一九五八年制定された第五共和制憲法は、共産党や社会党左派、急進社会党左派、ＵＤＳＲ（レジスタンス民主・社会主義連合、ミッテラン派）など左翼勢力の批判の的となり、ドゴール体制はファシズムに近い反動体制とさえ見なされたのである。

ところが皮肉なことに、ミッテランはその第五共和制の制度によって大統領に当選したのであった。しかも、七年間の長期政権を保証されることになった。こうした左翼長期政権は、フランスの歴史では前例がない。左翼政権は、かつ

ては大体二年位で倒れた歴史をもっている。一九二四年にできた左翼カルテル連合政権は、二六年に、二年足らずで倒れ、一九三六年には人民戦線政府が成立したが、これも一年半程で事実上崩壊している。また、第二次大戦後生まれた、社共中心の連合政権も一年程で崩れ去った。このように、従来の左翼政権が短命であったのと反対に、ミッテラン政権はドゴールのつくった第五共和制憲法のおかげで、七年間の長期政権が一応保証されたのである。また、この第五共和制制度のもとでミッテランが政権を握ったときに、内乱とか社会的騒乱状態といった混乱がまったく生起しなかった。これは何を意味するのだろうか。結局、ミッテランの勝利は、ドゴールの勝利でもあるという、非常に皮肉な意味をも持つことになったといえる。ミッテラン政権の成立は、第五共和制を打ち倒すどころではなく、逆にそれに長期的な生命を付与することになったからである。したがって第五共和制は、もはや一つの陣営、派閥の独占的所有物でなく、国民的なコンセンサスをえた制度になりつつあるともいえる。要するに、かげの勝利者はやはりドゴールであって、かれのつくり出した第五共和制は、フランス国民にとって必ずしも異質・反動的なものではなくて、国民のコンセンサスを獲得しえた柔軟な制度であることが証明された、とする見解は、すでに若干の政治学者ら（シュル、デュアメル、パロディなど）の表明するところであり、たしかにこの制度は、ボナパルティズム型のドゴール体制（一九五八―六九年）だけでなく、人民戦線型の左翼政権をも目下のところ許容しているのである。第五共和制は、一九五八年いらいすでに二七年を経過しているが、このように長期的に継続した政治制度は、第三共和制を別とすれば、一九世紀いらい前例がない。しかし逆に、こうした事態のうちに左翼のジレンマもまた存在することは明らかである。

以上のように、欧米諸国右旋回のなかでの左翼政権の誕生、第五共和制制度の柔軟性の証明という二つが、ミッテラン政権の成立についてさしあたり注目されるべき点なのである。

二、ミッテラン勝利の原因

次に、なぜ一九八一年選挙においてミッテラン政権が誕生したのかという問題に移ろう。これはよく調べてみると、意外なことでは決してない。それはどういうことかというと、じつは一九七八年の議会選挙において、すでに左翼の勝利が予想されていたという事態があったのである。ところが、七八年、選挙を目前にして、社・共の対立が表面化し、七三年以来両党が協定してきた共同政府綱領が事実上解消され、左翼連合が分裂したために、七八年選挙で多数をとれなかったのである。そのために、ジスカールデスタンの与党が議会において再び多数を制したのであった。左翼側の主体的条件の立ち遅れのためにそうなったのであるが、左翼の支持率は、事実上保守のそれを上回る勢いであった。つまり、八一年の政権交代は七八年ですでになかば予測されていたのである。

ただ、八一年においては、ミッテランに勝利をもたらすいくつかの有利な要因が働いたことも事実である。その一つは、深刻な経済危機である。一九七三年以来の、「二〇世紀末大不況」ともいえる長期不況が世界的に進行する中で、ジスカールデスタンはインフレや失業を解決することが事実上できず、その消極的政策に国民の不満が高まっていた。その二つは、政府与党内部の分裂と抗争である。ジスカールデスタン大統領は本来ドゴール派でなく、独立共和派に属していた。これは議会的リベラリズムを主張する古典的な保守勢力であり、大統領の権威と中央集権による支配には批判的であった。そこで、ジスカールデスタンは七四年に大統領に当選はしたものの、強力な支持基盤を議会内に持てないというパラドックスな立場に置かれることになった。すなわち、議会内で一番強力だったのは、ジスカールデスタンの属する独立共和派ではなく、かれには批判的なドゴール派だったのである。こうしてジスカールデスタンは政策実現に

際し、多くの制約を被らざるをえなくなった。ジスカールデスタンが発案した政策でドゴール派の支持を得られたものはほとんどなかった。大統領の独裁に反対し、議会制民主主義、多元的な意見の交換による政治というかれのリベラリズムの政治姿勢は、実現不可能になったのである。結局、ジスカールデスタンは、自己の政策を実現するためには、議会を無視し大統領の独裁的権威に頼らざるを得なくなり、批判していたはずの精神的ドゴール主義に陥いってしまった。ジスカールデスタンの時代ほど大統領の権力が増大し、その恣意的な発露をみた時代はないと評されたほどであった。この大きなパラドックスが国民の間に反発を招いたといえる。そして逆に、分権、下からの民主主義を主張する社会党を中心とする左翼勢力に有利に作用したのである。

その第三は、選挙年齢を一八歳に引き下げたことである。一八―二〇歳の若年層の多くが左翼支持であることは、各種世論調査から明らかなことだったのであり、これは左翼に有利に働いたのである。それから、第四に、八一年選挙でジスカールデスタンが勝利すると、一四年という長期にわたってその政権が存続することになる。一〇年以上に渡って同一の人物が権力の頂点にいるという事態は、フランスでは第二帝制以来例がない。この点からも、ジスカールデスタンの再選は批判を受けたといえる。もっとも同じことは次のミッテランにもあてはまるが。以上の要因の結果として、八一年大統領選挙ではミッテランが勝利したのである。

ところで、先の七八年議会選挙では、直前の社・共分裂により左翼勢力の勝利が実現しなかったのであるが、その対立は根が深い。七三―七八年に両者の力関係の逆転が生じた。共産党は戦後常に左翼第一党であったが、七三年からしだいに勢力を弱めて、七八年選挙において社会党が左翼第一党になることは必至の情勢となった。左翼連合により得をするのは社会党のみで、自らは首位の座を明け渡すことになるという危機感が、共産党をして社会党の全面批判と連合の解消に到らしめた一つの有力な要因であった。このような事情を考えれば、八一年議会選挙での社会党の勝利は予想

されたことだったのであり、何ら意外性はなかったのである。

大統領選挙でミッテランに対する支持がとくに増大した地域はいわば社会党にとっての空白地帯であり、こうして社会党支持の国民化現象が生じた。ただし、ミッテランの勝利は非常にきわどい勝利であったといえる。第三表からわかるとおり、七四年と八一年選挙における両候補の差は、わずか二パーセントほどにしかすぎない。フランスの特徴は左右勢力が均衡を保っていることであって、その中間に存するわずかの浮動票が、どちらが勝利するかを決定するのである。与党側のわずかな失敗により浮動票が批判票に回って政権が交代する、それがくり返されてきたのがフランスの政治なのである。個々のフランス国民は必ずしも左右に大きく動いているわけではない。やはりこの点からも、ミッテランの勝利には意外性がないといえるのである。

三、左翼陣営内の変容

八一年の選挙においてもう一つ注目されることがある。それは、両陣営、とりわけ左翼陣営内において大きな変容が生じていることである。一言でいうと、先に述べたとおり、社会党が大躍進をとげたのに対し、マルシェの率いる共産党は非常に得票率を落としたということである。共産党が得票率を一五パーセント台に落としたのは一九三六年人民戦線以来初めてである。この得票率の低下は議会選挙においても明らかとなった。左右の均衡状態は変わらない中で、左翼陣営内においてはとくに大きな変容が生じたというのが、八一年選挙だったのである。

そんな中でミッテランが勝利したわけであるが、政治地図をみると、興味深い問題を指摘することができる。大統領選挙の図をみてみれば、結論的にいうと、ミッテラン支持が全国的に広まったといえよう。もともとフランスの社会党

は、後進地帯であるロワール河以南で強いというのが伝統的傾向であり、この特徴はそれほど失なわれていない。とりわけミッテラン支持が伸びたところは、ぶどう危機、すなわち経済危機の激しかったところである。しかし今回は全国的にもミッテラン支持が伸びたといえる。ブルターニュ、アルザス、ロレーヌのようにキリスト教が強いところで従来左翼は伸び悩んでいたのに対し、この時点では宗教的慣習の強かったこの地域でもミッテラン、社会党支持が伸びている。七四年から八一年にかけて、フランスではようやく脱カトリック化ないし、脱宗教化が進んだといえよう。このように社会党支持の国民化現象が生じたのである。社会党の勝利は、そのような変化を意味するものであった。

さて、次は大統領選挙と同時に行なわれた議会選挙である。大統領選挙後、第五共和制下では前例のない事態が生じた。それは、大統領と議会多数派が相対立する陣営に分れたということである。そこで、大統領は議会を解散させ、選挙が行なわれることになった。そして、この選挙では左翼大勝利という大きな変動が生じたのである。左翼は五五パーセントの支持を得ることになった(第1表)。しかし、これは国民の左傾化までも示すものではない。左翼の対有権者得票率をみると、八一年選挙のそれは、七八年選挙のそれをむしろ下回っている(第7表)。つまり、左翼支持が実質的に増えたわけではない。左翼勝利は三割もの棄権があったこと、つまり保守支持層があきらめて棄権に回ったことに負うている。これは、フランス人の行動の論理性によるものといえる。大統領が左翼になったのであるから、議会多数派も左翼に掌握させてその政策を見守ろうという論理性の現れといってよい。こうして左翼は、対有権者得票率ではほぼ従来通りの水準を保つにとどまったが、対投票数得票率では四九%から五五%へと飛躍的に増大するという喰い違いをみせたのであり、これはフランス国民の政治意識分布の固定性に照応している。

つぎに社共各勢力の内部問題に移ろう。八一年選挙の注目すべき現象は、左翼躍進といわれるなかでとりわけ社会党が圧勝したことである。共産党の得票率が一六%、全体の五分の一以下に落ちたのは、一九三六年の人民戦線以来のこ

とである。フランスの共産党は大体二〇％を下らない固定票を持っていて、その意味では最も強固な党といわれてきた。第四共和制下では共産党は投票率の四分の一を占めていた。一九五八年、第五共和制が樹立された時、一時一八％台に落ち込んだが、これは全く例外的であった。ところが、八一年選挙では何ら異常な事態のない中で一六％に落ち込んだのである。これに対して社会党は、三十数％、共産党の二倍以上の得票率を得たのである。

この社会党の急激な躍進はどこで生じたのであろうか。社会党は先進工業地帯で進出したばかりでなく、保守的な地方でも得票率を伸ばし、その得票率の上昇は全国的なものであった。他方、共産党は非常に苦しい闘いを強いられた。とりわけ支持を失なったのは、固定票の強い地域であった。パリ周辺などは非常に共産党支持の強いところで、「赤いベルト地帯」と呼ばれてきたのであるが、八一年選挙では共産党支持の相当部分が社会党支持に移行してしまい、「バラ色のベルト地帯」へとぬり変えられてしまったといわれたほどである。この社会党の勝利は、社会党の支持層と社会党の構成の変化を反映したものである。これに対して、共産党の敗北は、同党内にマルシェ体制批判を生ぜしめるほどに深刻なものであった。いくつかの工業地帯でも得票率を減らした。共産党が善戦した地域は農村地帯や衰退産業の地域であった。そこは経済的に非常に遅れた地域であり、共産党は後進地域の「異議申し立て人」としての役割りを果たしたのである。ダイナミックな工業地帯では社会党が支持を拡大していて、これが両者の明暗を分けたといえよう。そして、第二回投票においても社会党は圧勝する。他党の犠牲の上に立って社会党はその議席の大幅増大を可能としたのである（第2表）。社会党は一党のみで絶対多数を占めるに到った。これに共産党の議席を上乗せすると、左翼の議席数は全体の七割近くに達するのである。

社会党の議席の内容を注目すると、新旧議員の交代が激しかったことが八一年選挙の特徴として挙げられる。その社会党の議員の四〇％以上は、初等、中等、大学の教員であった。他に、技師、テクノクラート、研究所員、ジャーナリ

スト等が二〇%を占めた。これらが社会党の指導部にも影響を及ぼし、指導部は知識人的ホワイトカラーによって占められたのである。そして、閣僚を構成したのは、ジスカールデスタンの場合には高級官僚、名望家であったのに対し、ミッテランのそれは教授、中間管理職であった。このように、社会党政権は、行政府と議会多数派の両方を押さえる、インテリ・ホワイトカラー中心の政権となったのである。

これに対して、共産党の退潮はどうして生まれたのであろうか。客観的事情としてよく挙げられるのは、フランスにおける社会構造の変化である。フランスでは、今日筋肉労働者が減少し、知的労働者が増大する傾向にある。従来筋肉労働者には共産党支持が多く、知的労働者の中には社会党支持が多かったから、この現象は、共産党に不利に、社会党に有利に働いたとみられた。しかし、この事情をあまり誇張すべきではない。というのは、八一年選挙では筋肉労働者の四割は社会党を支持しており、他方共産党支持はしだいに減少してきて二割台となってきているからである。筋肉労働者がとくに共産党を支持するという従来の常識的なパターンも変化してきたといえる。

こうした共産党支持の衰退には、外的・内的諸事情が影響していることはいうまでもない。まず外的事情として、フランス国民がソ連・東欧社会主義に強い拒否反応を持っていることが挙げられる。フランス国民の東欧型社会主義に関するイメージは、ソルジェニーツィンやサハロフ問題にみられる反体制派への迫害、市民的自由の抑圧、そしてソ連のアフガニスタン侵攻やポーランドの軍事独裁といった暗い側面に象徴されているといってよい。およそパラドックスではあるが、ソ連型官僚制社会主義の存在そのものが西欧資本主義の安全弁であり、西欧における社会主義成立への重大な阻害要因になっているのである。しかもフランス共産党は、西欧共産党のなかでもっとも親ソ的であり、「モスクワ教会の長女」と皮肉られてきたほどである。それから、内的事情として、マルシェ体制下の非寛容な党体質がさまざまな現象を通して指摘され、それが国民の眼に、権威主義的な東欧型社会主義の体質と重なり合って映り、その結果支持率

が低下しているとみられている。この問題に関連した知識人層の支持ばなれの影響も無視されえないだろう。

社共の支持率逆転の背景は、一九六八年の「五月危機」から説明することも可能である。第5表によって見てもわかるように、「五月危機」をきっかけとして、社会党は得票率の急速な上昇を見、逆に共産党のそれは横ばい、その後に転落を始めたのである。それでは、「五月危機」はどういう問題を提起したのであろうか。「五月危機」の際運動を盛り上げた一つの大きな主張は、東欧型中央集権型社会主義に対する拒否と、労働者の下からの参加による自主管理型社会主義というそれだったのである。フランス社会党はこの「五月危機」に直面して、分権と自主管理を理念として党体質の全面改革を行ない、自主管理型社会主義を前面に掲げることになった。その結果、青年労働者、ホワイト・カラーが大挙して社会党に入党するという現象が生じた。このようにして、地方名望家の選挙のための党から躍動的な党への改革がなし遂げられたのである。社会党躍進の原因は、五月危機の教訓を充分にとり入れたことにあったといえる。これに対して共産党は、自主管理の運動に非常に冷淡であった。七八年にはこれを認めたが、いわば手遅れの状態であった。マルシェ体制下の党体質が、自主管理志向という現代フランス青年層の心情を汲み取るには不適切だったといわれている。このことがどれ程社共の逆転現象に影響しているかは断定できないが、少くともその一要因として指摘しうることは確かである。

四、ミッテラン政権の経済改革

ミッテランが政権を獲得した際に非常に注目されたのは、共産党を入閣させたことである。獲得議席数からいえば、社会党単独でも政権を担当し得たのであるから、これは様々な憶測を呼んだが、一つにはおそらくCGT（フランス労

働総同盟）対策とみられている。CGTの大部分は共産党支持であるから、CGTを政府政策に協力させるためにも、三名の共産党員を入閣させたのであろうといわれる。

ミッテラン政権の制度改革の二本柱は、国民化（Nationalisation）と分権化である。

nationalisationは、かなり抜本的に行なわれた。よくミッテランは経済政策に失敗したと評価されるが、この評価はなお時期尚早であろう。成功、失敗は本来極めて短期的に断言することのできるものではないし、成功というなら、世界経済が長期不況にある今日、経済政策で充分に成功している国など一つもないはずである。ミッテランを失敗というなら、ジスカールデスタンはもっと失敗したということもできよう。ところで、nationalisationは日本語で一般に「国有化」と訳されるが、これは適切な訳語ではない。ミッテランは、nationalisationはétatisationと違うことをくり返し強調してきた。通常、étatisationも「国有化」と訳されるから、nationalisationはその意味するところから「国民（有）化」と訳すべきであろう。「国民化」という語は従来の日本語にはないが、しかしnationalisationは国家の管理の下に企業を置くものではなく、国民自身による管理の実現を目標としているのである。したがって、本来の意味は、「国有化」ではなく「国民化」なのである。ところでこのnationalisationの歴史はもともとフランスにおいては古い。これが今回さほどの混乱なくnationalisé（以下「国民化」と訳）が実行されたことの背景をなしている。今回は五大産業グループ、二大鉄鋼グループ、軍需産業、二大金融グループ、大多数の銀行が国民化された。除かれた銀行といえば、協同組合形式の小さな地方銀行のみであるから、金融界についてはほとんど全部「国民化」されたことになる。これは大きな変革であるにもかかわらず、予想されたほどの激烈な反対もなく行われた。左右に分裂しているフランス国民のあいだにはコンセンサスがないように思われがちであるが、実は存在するのである。保守のかなりの部分も国民化を暗黙のうちに認めたのである。これにはどのような意味があるのであろうか。

結論的にいえば、ミッテラン政権の政策は、ドゴール政権のそれと極端に違うものではない。ある面ではミッテランは、ドゴールの継承者でもあるといえる。第五共和制の下でも、本来の「国民化」とはいえないにしても、「静かな国有化」が進行していた。国民化に最も冷淡であったジスカールデスタン政権下でも、二大鉄鋼グループは事実上「国有化」されていったのである。フランスにおける国民化思想の歴史は古い。ひろく国有化を含めるなら、ルイ十四世のコルベール主義がそうであったし、フランス革命の時にも、フランスを代表する国王側の石炭、製鉄部門が革命政府によって没収・国有化された。nationalisation という語が使われ始めたのは、一九世紀の四〇年代からである。そして第一次大戦直後、CGTが nationalisation を大きく掲げた。これは狭義の国有化、すなわち国家管理化を排除しつつ、生産者、消費者代表（およびのちに国家代表を加えた三者）による国民管理として主張されたのである。それは人民戦線運動のCGTプラニスト・グループに引き継がれる。そこでは、生産者、消費者、共同社会（国家）による三者管理として国民化が主張されたのである。さらにこの国民化は、レジスタンス運動のCNR（全国抵抗評議会）綱領へと引き継がれ、共同労働の成果たる一切の生産手段の国民化として提起された。戦後フランスの経済改革は、このレジスタンス綱領の実践として着手され、当時の臨時政府首相ドゴールもそれを認めた。一九七三年の社共共同政府綱領にももちろんこの国民化は盛り込まれていた。このように、国民化の発想はフランスの歴史の中で異質なものでは決してない。これが、ミッテランによる国民化が比較的平穏に行なわれた背景なのである。

このミッテランの経済政策の要である国民化にはいくつかの目的がある。一つは、フランス民族資本の保護ということである。国民的産業や国内市場を外国産業の侵略から守る拠点にしようというのである。ジスカールデスタンの時、フランスは拡大ECの開放経済の下にさらされたが、それ以来多国籍企業、外国産業の侵略が激しくなり、国内市場はかなり外国製品によって占有されるに到っていた。ジスカールデスタン政権時で、フランス国民の購入する工業製品の

三〇%は外国製品となってしまった。そこで、国内市場の再征服が国民的課題となったのである。特に、ミッテランをはじめとする社会党内にこの主張が強かった。「国民化はフランス生産防衛の武器である」、「ドゴールが核戦略によって行なったことを国民化によって行ない、フランスに経済的攻撃力を与える」とは、いずれもミッテランの言葉である。これは、ドゴール主義と共通性をもつ強烈なナショナリズムの所産なのである。ただしこのナショナリズムは、社会党内の派閥によりその強弱がかなり異なる。一番強いのは、最左翼であるCERES（セレス、社会主義教育研究センター）であり、国民化は「アメリカ帝国主義への抵抗の武器」であるとする。したがって、合理化が遅れ外国産業の侵略の危機にさらされている鉄鋼などが一番はじめに国民化の対象となるのである。また、国民化は、衰え、競争力のない産業を保護するばかりでなく国民化企業を積極的に対外競争の拠点にするという役割をもねらっている。さらに、恐慌、経済危機対策も国民化の目的である。すなわち、恐慌を避けるためには投資が必要であるから、国民化によって、国家的投資を可能にしようというのである。ナショナリズムと結びつくこうした国民化の考えは、生産力主義の発想とともに、ドゴールの思想とも重なるものである。そのために、国民化がそれほど激烈な抵抗をみなかったといえる。もちろん株主に補償債権を手渡して補償は手厚く行なったにしても、予想されたほどの抵抗をみなかった理由はそれのみではなく、やはり暗黙のコンセンサスがあったことに求められるべきである。この国民化が成功したか失敗したかを判断する段階にはまだないのである。

ところでミッテランの経済政策は一種のケインズ主義であり、ジスカールデスタンは逆に反ケインズ主義であった。ジスカール政権下のいわゆるバール路線は、開放経済下でのフラン弱体化、資本の海外流出、国際収支の赤字、国内でのインフレといった問題に直面した中での防衛的経済政策であった。すなわち、経済成長を犠牲にしてでもフランを防衛し、経済を安定させ、それによって財政の均衡を図ろうとする古典的な経済政策だったのである。また通貨安定もそ

の目的とするから、所得政策も賃銀抑制政策という形をとることになった。その意味では、静態的経済政策といえる。しかし、このジスカールデスタンの消極的経済政策は世界不況の中で成功しなかった。外国産業によって国内市場が侵食され、経済成長は停滞どころかマイナスになり、所期の目的は全く達せられなかった。また失業も増大し、国民の不満は高まった。

ミッテランは、非常に積極的な経済政策へと転換させた。ドゴールやポンピドー時代にも何ほどかみられた「ケインズ主義」を復興したのである。ミッテランの当初の政策の内容は次のようなものである。すなわち、インフレを恐れずに経済の拡大を図り、公共投資を活発に行ない、労働者大衆の購買力を高め、社会保障によって低所得者に所得を再分配し、このようにして国内の大衆購買力を高めようというものであった。そして、国内市場を再征服するにとどまらず、積極的に戦略産業を育て、海外進出までも可能とするうえからも国民化が必要とされたのである。また、失業対策としての公共投資も活発化されなければならなかった。ところで、このような公共投資を可能とするためには財源が必要である。一方では富裕税、すなわち累進課税の強化、他方では国家的信用を背景として金融機関の金融力をフル動員することによって、財源の確保を図った。以上の積極的経済政策は当然インフレを招きやすいが、それを上回る経済成長があればよいと考えたのである。

このような積極的な経済政策が成功した例は過去にいくつもある。問題は、成功するための条件が整っていたか否かである。この点、ミッテラン政権成立時のそれはあまりにも悪すぎた。長期的な世界不況の中で各国ともに不況からの脱出に悩んでいるときに、フランスだけが成功しうることはおよそ困難だったのである。むしろ所期の目的とは逆の結果が出てきてしまった。経済成長は伸び悩み、失業も全く減らない。フランの切り下げもフランの安定につながらず、それによる海外へのフランス産商品輸出の拡大を狙ったが、これもうまくいかなかった。この通貨政策の最大の障害は、

アメリカの高金利政策だったのである。ミッテランは、アメリカの高金利が解決されないサミットは意味がないとその席上で公言したほどであり、他の西欧諸国もこの高金利には不満を抱いている。このような条件下では、成功は望めないのである。だがこれに対して国民はやはり不満を抱き、その後の選挙では政権党たる左翼に厳しい結果が出ているのである。結局ミッテランは、当初の積極策を修正せざるを得なくなった。とはいえ、かれの経済政策はドゴール時代のそれをある程度踏襲したもので、いくつかの面で連続性を有していて、保守陣営もすべてに反対しているわけではない。

連続性というなら、対外政策や軍事政策についてもいえる。ミッテランの政策(たとえばフランス独自の核武装政策)は、第五共和制の伝統の範囲内にあるのである。ただ、ソ連に対しては非常に批判的であり、この点を含めて親米派と評価されているが、アメリカ一辺倒ではない。ミッテランの外交政策を貫いているものはナショナリズムであって、この点ではドゴールと一致している。米ソ両大国の巨大勢力に対してフランスの自立性を保つことにおいては、従来の第五共和制と全く同じ途を歩んでいる。とりわけ、「アングロ・サクソンの世界支配は認めない」という、フランス特有のナショナリズムは、大ナポレオンからドゴール、ミッテランまで貫いているといってよい。

以上の諸政策をみてくると、ミッテラン政権の諸政策にはそれ以前との連続性がある程度見られるのである。たしかに、「国民化」を大規模に推進したこと、経済政策を積極政策に転換させたこと、中央集権を批判し地方分権を推し進めたこと(とりわけ、中央派遣の知事 Préfet がもってきた強大な権限、とくに各県執行機関としての地位を廃止して、この知事を、中央と地方行政の事務調整を行なうにとどまる政府代表としてのコミセール Commissaire にしたこと)などは抜本的な改革といえるが、地方分権化については、実は前大統領ジスカールデスタンも主張していたことであった。ドゴールも六九年の国民投票でかれが敗れたときの地方改革提案ではこの分権化を主張した(もちろん左翼にとっては不充分なものであったが)。したがって一般論としては、分権化そのものはミッテランだけの発想なのではなく、理念や

形態において異なる面が多いとはいえ保守の側からも先取り的に提起されてきており、ミッテランの政策は唐突なものではなかったとみることができる。

五、ミッテラン政権の今後

ミッテランの率いるフランス社会党は、非常に大きくその体質を変革させてきた。一九六八年以前のドゴール時代には、社会党は旧い体質と路線をもっていた。経済的に遅れた農業地帯や伝統的な中小工業地帯を主な支持基盤にして、ドゴールの経済政策からとり残された陽の当らない地域の異議申し立て人にすぎなかったのである。共産党にもその傾向があった。したがって、左翼には、政権を握ったとしても新しい政策を実現してゆく国民的な展望が欠けていた。

とくに七一年以来、社会党はその旧体質を変えてきた。「五月危機」の影響を受けて七一年に党改革があり、それまでは社会党員ではなかったミッテランが第一書記として登場し、党改革を推し進めたのである。それは、自主管理社会主義を理念とし、後進地域や旧時代的社会層の異議申し立てにとどまらず、先進的な社会構造への改革を目標とするものであった。そして、社会党の議員、指導部も伝統的な地方名望家ではなく、青年技術者やテクノクラート、ホワイト・カラー、教員という層へと変わっていった。こうして、ミッテランの社会党は全国的に支持基盤を広げてゆくのである。その結果、八一年選挙において勝利、政権獲得に成功したのであった。この選挙では、ホワイト・カラーの四五%、筋肉労働者の四四%が社会党支持だったのである。他方共産党支持は、筋肉労働者の二四%にすぎなかった。七八年においては、その三六%、三分の一が共産党支持だったのである。これにたいし社会党支持はホワイト・カラーばかりでなく、工業労働者にも広がった。青年層が社会党を支持する傾向も強くなり、社会党はいわばダイナミックな社会層を把

握したことになった。地域的にも、社会党は、先進工業地帯、ダイナミックな地域を支持基盤としたのである。このように、かつての異議申し立て人としての体質を捨てて、フランス経済の先端部分の支持を得ることによって、開放経済の下で経済改革を推し進める積極的な政策を担いうるようになったといえる。

しかしその反面、党内派閥が複雑になってきたという問題が挙げられる。フランス社会党の党内派閥は大体四つに分類できる。最大派閥はミッテラン・グループであり、七九年大会では代議員の四〇%以上を占めていた。このグループは、イデオロギーとしては明確さを欠いているが、それゆえに左右の広い支持を得ている、いわば中間派閥である。支持層内では、若手テクノクラートが非常に増えている。

これに対して、右寄りの派閥としてロカール派とモーロワ派がある。ロカール派は自主管理社会主義を強く掲げて出てきた派閥であり、CFDT（労働総連合）やホワイト・カラーを支持基盤とする。このCFDTは、たんなるキリスト教民主主義の立場をふみ出て、自主管理社会主義を強力に主張して「五月危機」の初期では中心的役割りを果たした急進的な組合連合である。ただ、ロカール派はリベラリズムに立ち、中央集権や国家管理には非常に強く反対している。反共的色彩が強いこともあって最右派とされているが、しかし自主管理社会主義を強く主張しているのであるから、単純な区分づけには疑問が残る。それから、モーロワ派、つまり首相として有名だったモーロワの率いる派閥である。これは繊維工業の中心であった北フランス、リール地方を支持基盤とし、党大会では二割近くを押える、党内第二位の派閥である。強いていえばミッテラン・グループよりは右であり、やはり自主管理社会主義を支持する。ECの問題については開放を主張し、また親米的であることが右寄りといわれる所以である。

左派としては、党内最左派のCERES（社会主義教育研究センター）が、一時は衰えたものの今では復興して党内で二〇%前後の支持を得ていることが注目される。CERES（「セレス」）は、マルクス主義に拠り、共産党との提携

に最も積極的であるが、共産党と全く同じではない。民主集中制には強く反対し、やはり自主管理社会主義を主張する。セレスを特徴づけるのは、非常に強いナショナリズムである。国民化に最も積極的なのはその反映であり、それを「米帝国主義」に対抗する手段とみているからである。ロカール派などは、セレスを称して左翼ドゴール主義であるとしている。反米的傾向がこのように強いセレスは、NATO（北大西洋条約機構）からの全面離脱を主張する。セレスは、従来パリ地域を支持基盤としていたが、その活動はしだいに拡がり今や全国的になっている。セレスのメンバーは、圧倒的に教員層を中心とした公務員・知的労働者層であり、新中間層的要素を多く含んでいる。セレスのイデオロギーは伝統的なフランス左翼の流れを汲んでいるが、強い反権威主義の立場から中央集権主義には一貫して反対する。ミッテラン政権といえども、これらの派閥の均衡の上に成り立っているのである。

ところで、最近の共産党の急激な退潮については問題点が多いが、どの原因を主因とするかを簡潔に断定するのは困難である。最近の八四年ヨーロッパ議会選挙において、同党の得票率はついに一一パーセント台に落ちた。これはコミンテルン初期、一九二八年代水準への歴史的後退である。七九年ヨーロッパ議会選挙での同党の得票率は二〇%であったから、一挙に半減してしまったことになる。こうした急落の原因については、先にもいくつかの考えられうる要素をあげておいたが、遅れた地域や衰退産業部門の異議申し立て運動を中心としているために経済的先進地域や先進部門の社会層の支持を失なっていること、異った価値観への寛容性を高めているフランス社会のなかにあって、ひとり同党が、東欧型社会主義を想わせる非寛容な体質をいぜん保持しているとみられて国民の多くに受け容れられなくなっていること、などがよく指摘されるところである。こうした空気を反映したのか、一九八五年二月の第二五回党大会では、フランス共産党史上かつてない事態が生じた。中央指導部の提起した大会決議案をいくつかの支部が否決したり、大会代議員のなかにも棄権がかなり出て、満場一致大会ではなくなったのである。とくに中央委員の三名は中央委員会の大会決

議案に異議申し立てをおこなった(論争点は、社会党との決裂を進める路線の是非など)。しかもこの三名は除名されることなく、新しい人事においても中央委員にとどまることになった(ただし他の役職からははずされた)が、これも党史上異例の事態である。ただし、これが党内における多元主義容認の端緒を意味するのかどうかは、なお速断できない。

それから、最近とくに注目されるのは、極右とされるFN(Front National 国民戦線)の台頭である。それまで2～3パーセントの得票しか取れなかった国民戦線が、ヨーロッパ議会選挙から一一%の得票率をえて、共産党と並ぶにいたった。国民戦線は、今回の地方議会選挙でも三分の一の地区でしか候補者を立てていないのに、八%の得票を得ている。かれらの主張は非常にはっきりしていて、失業と国内治安の悪化の原因を移民労働者に求めこれに強く反対するという排外主義をその特徴としている。また反ユダヤ主義でもある。このFNをどう位置づけるか、固定した市民権をフランス国内で獲得したのかは、いまだ断定できない。非常に深刻化している失業問題、外国人によってひきおこされている犯罪など治安の悪さに対するいら立ちがここに現われていると同時に、ミッテラン政権やかれらを支持している左翼に対する不満がこういう形で現われたと考えられる。支持票の中味をみると、ドゴール派の右翼票がかなり流れ込んできているようであり、固定した支持を得ているとはいえないが、いずれにしてもこの動向は非常に注目される。FNが今後伸びるかどうかについては疑問がある。新しいプジャード主義と評する者もいる。プジャード主義というのは、一九五六年に反税運動として南部で旧中間層を基盤に一時的に急激に伸び、すぐに衰えた運動である。ただ、FNの政治綱領じたいは明確ではない。第五共和制の政治制度を革命的に変革するとは主張していず、結局FNの運動は経済危機(とくに失業問題)への国民の不満の現れ、とくに左翼政権へのアンチテーゼとみることができる。

ミッテラン政権が八六年の議会選挙に勝利しうるか否かについては、種々の世論調査や地方選挙の動向からみると、むしろ悲観的な要素が強い。また、八八年の大統領選挙でどのような結果が生ずるか、この二つが今後の重大問題であ

る。ミッテランは、あいつぐ地方選での左翼連敗、および共産党との決裂という事態を前提としつつ、従来の伝統的な選挙制度である小選挙区・多数代表制に替えて、比例代表制（県単位）による方式で八六年選挙に臨もうとしている。比例代表制は、第四共和制初期に採用されたが、左翼政党に有利に作用した実績をもっている。これは、政党連合を促進する小選挙区・多数代表制と異なって、各政党の独自性を強く前面に押し出させる方式なので、社共の対立（とくに共産党の孤立化）も深めるが、他方、保守勢力の内部（とくにドゴール派とジスカールデスタン派）の連合にくさびを打ちこみ、分裂させる可能性をふくむ。ミッテランはこの比例代表制の導入によって、八六年議会選挙で予想される劣勢を挽回しようとする一つの賭けに出たのである。

そしてもし八六年議会選挙で野党の保守勢力が勝利したばあいには、大統領的多数派と議会多数派とが対立陣営に分裂するという、第五共和制史上前例のない事態が生ずることになる。これは、八八年の大統領選挙の動向と絡んで、複雑な問題を提起するであろう。このばあいには、ミッテラン社会党と中道派との関係（それによる新多数派形成の可能性）が政局転換の焦点となりうる。ただ結論からいうと、左右両勢力が均衡状態にある現在のフランスにおいては、いずれの陣営が勝利しても、世界を驚倒させるような政策上の激変はさしあたり生じ難いであろう。保守陣営が勝利しても、それまで左翼が築いてきた実績を無視することなく政治を運営していくこともありうるし、力関係からいってもそうせざるをえない面が強い（政策の中道化）。そして繰り返すが、現在のフランス国民にはコンセンサスがないようで案外にあるのである。フランス革命で打ち建てられた原理である「自由、平等、博愛」、これが、フランス国民のほとんど一致するそもそもの大前提なのである。ミッテラン政権の「国民化」法案に最初違憲判決をおこなった憲法院の保守派も、それが一七八九年の人権宣言に反するという理由をつけたほどである。保守も革新もフランス革命の人権宣言を前提とし、それに適合するか否かで争ってきた。かえって日本人には、このコンセンサスがない。例えば、明治憲法の原

理に郷愁をもつ層と新憲法を擁護しようとする層が真二つに分かれて対立している。フランスでは、ドゴールもミッテランも主観的にはフランス革命原理の上に立っているのである。いずれにせよ、今日のフランスでは、フランス革命原理の解釈や具体化をめぐって争われることがあっても（もちろんこの争いがときには社会層を分裂させることも確かにあるが）、この原理じたいについては、少数の伝統極右を除いては、もはや国民的コンセンサスが定着しているといってよい。しかもフランスでは対外ナショナリズムが、左右対立を超えた国民総合の原理として作用することが多い。

以上が、ミッテラン政権成立前後のフランスの政治状況と、ミッテラン政権の今後の展望である。

質疑応答（要旨）

Q　社会党と共産党の支持率の変化について。「赤いベルト」地帯から「バラ色のベルト」地帯への支持の変化は、経済不況によるものか、それとも自主管理に代表されるイデオロギーや労働運動の進め方によるものか。また、共産党が筋肉労働者の間でも支持を減らしているのはなぜか。

A　パリ周辺の重化学工業地帯ではCGT（共産党系労働総同盟）の組織率が低下しているので、これが共産党に不利に働いたといえる。この低下は、自主管理社会主義を志向する青年労働者の傾向にも関連しているとみられる。たしかに年令別にみても、青年層の共産党支持が低下している。これは経済不況が原因とみることはできない。なお、共産党の支持率が低下していないのは衰退産業の地域であり、先端産業の地域では低下している。また、筋肉労働者の間でも支持を減らしている問題についていえば、今や西欧では、筋肉労働者といえども、「失うべきもの」を持ちつつあり、また教育も受けて一定の知的労働者に変わりつつあるから、昔ながらの「プロレタリアート」的労働者観や運動形態ではむしろ異和感を持たれる方が強いのではないかという見方もあらわれている。

このほか、前にもふれたが、異なった路線への寛容性の欠如が目立つとされるマルシェ体制への失望による国民の支持ばなれなどもよく指摘される。社会にたいしては一応多元主義を認めつつも、党内や近い周辺にはそれが容認されていないという外部からの批判は最近とくに目立つ。また、フランス国民はソ連・東欧型の官僚制的・集権的社会主義を強く批判しているが、これが親ソ的傾向をもつフラン

ス共産党に不利に作用していることも挙げられる。これら諸要因が複合しているといえるだろう。

Q　自主管理について。フランスにおいては自主管理が労働運動全体の一致した理念になっているのか。

A　フランスにおいては、組合組織率は日本よりずっと低いが、昂揚期には、加入組合員だけでなく非組合員も自発的に運動に参加するという特色がある。このばあい直接民主主義の方式が重視される。自主管理は、このような労働運動の形態から出てくるものである。ところでもともと直接民主主義の発想は、フランス革命のサン・キュロット運動以来伝統的・歴史的に根づいたもので、これがプルードン的発想や革命的サンディカリズム運動にも受けつがれながら自主管理の理念を生みだしていったとみてよい。そしてとくに一九六八年「五月危機」のなかでの青年・労働者運動以来、自主管理はフランス社会運動のほぼ中心的な理念として定着したといえるだろう。なお、フランス人がよく口にする、下からの連合を意味するassociation（アソシアシオン）の発想にもこうした思想が流れこんでいる。

Q　associationの対立概念は。

A　視角によって異りうるが、まず本質論からみるとautorité(権威)ということになろう。アソシアシオニズムの流れを代表する思想家たちは、徹底的にautoritéを批判する。autoritéには、権威による上からの支配という内容が含まれているからである。また組織論からみれば、アソシアシオンに対立するものはbureaucratie（官僚制）といえるだろう。

Q　社会党は確かに自主管理を理念として掲げているが、同時にＥＮＡ出身のテクノクラートが党指導部に入り込んできた。自主管理の中味、実体はどの程度実践されているのか。矛盾はないのか。

A　そこが社会党政権の矛盾といえる。ミッテランは、政権を取った際に国民に不安を与えないように高級官僚・管理職など実務家を相当養成していたし、大量に閣僚などに登用もした。ここに保守体制からの連続性がある。この指導部の新中間層的性格は確かに国民に安心感を与えたが、下からの自主管理の障害ともなりうるのである。現代フランス労働運動の相当部分（とくに社会党系の組合やＣＦＤＴ）は、職場における疎外を自主管理によって解決しようとする方向をかかげており、技術者的労働者層がとくにその担い手である。ところがテクノクラートはそれより上の階層であり、下からの運動をテクノクラシー的管理に組み替える可能性もある。ここに社会党のジレンマがあって、人によっては同党の「新中道主義」化を云々する所以でもある。ただ、党内では最左派のセレスがこうした方向を批判する左翼バネとして機能している。とくにセレスの勢力が衰退しないかぎり、自主管理理念を捨て去ることはないであろう。

社会党は、かつてリップ時計工場の争議において労働者が自主管理によって経営を再建したことを挙げ、自主管理は実現可能であるとする。問題は国民化企業においてである。一部からは官僚化しているとの批判がある。現在国民化企業では三者管理という方法を採用している。それは、国家代表、従業員代表、経済環境代表から成る。国家代表は有能なテクノクラートから成るから、問題は従業員代表の

持つ発言力と管理能力である。将来自主管理が進む可能性はあるにしても、過渡期が相当長期間つづくのではないか。

Q　国民化企業において président の有能さという個人的ファクターはどの位影響するのか。

A　ミッテランは重役経営者をかなり登用しているから、なお大きい影響を持つであろう。これは、一面では、国民化企業の三者管理方式の未熟さを示している。

Q　三者による経営管理は、自主管理という要素を入れた共同管理とみてよいか。

A　ミッテラン政権与党（左翼）の将来構想としてはその通りであるが、現実の次元ではまだそうだとはいえない。三者管理方式それじたいは、すでに第二次大戦後の国民化においていくつかの部門（電力、ガス、石炭）に導入されており、目新しいものではない。そしてこれらの国民化企業での三者管理方式ではなお自主管理という視点は表面に出てはいなかったし、その後しだいに国家管理的な経営方式に押し流されていった。これにたいし、ミッテラン政権下の新国民化企業での三者管理方式には、六八年「五月危機」での自主管理運動の経験をもふまえて、構想じたいとしては自主管理への過渡的形態がなにほどか考慮に入れられているといえる。しかし、第二次大戦後の多くの国民化企業で三者管理方式じたいが形骸化していって事実上の国家管理に移行していったこと、また国民の過半数が保守派支持であることを考えると、現在のところ自主管理的要素が大幅に拡げられる可能性はまだ少ないのではないか。むしろ政権交代の如何によっては、ふたたび第二次大戦後の国民化企業のたどった途（事実上の国家管理方式への移行）を歩む可能性も否定できない。その点でなお流動的といえる。

Q　自主管理、企業国民化の本当の狙いは。

A　フランス経済活性化である。この限りにおいては、自主管理は別として、とくに国民化に関しては保守派の多くも強く反対はしない。

Q　ミッテラン勝利の原因はやはり国民が変革を求めたことにあるのか。また躍進の立役者が共産党でなく社会党であったことは、ヨーロッパ全体に共通した潮流であるとみてよいか。

A　そう見てよいであろう。ただしフランス国民が現在求めているのは急激な「変革」という抜本的なものではなく、経済危機を含めた閉塞状況からの「転換」というほどのものである。共産党が大幅に衰退するのと入れ替って社会党が大躍進したのは、フランスにおいて最も顕著な現象であったが、この現象もそうした国民的動向を反映しているからであろう。

Q　テクノクラートについて。ドイツでは、得票率に応じて政党員が官庁に入る制度が採られ、その中で政策能力が養なわれる。フランスでは、議員になってから政策能力を養うのか、それともともと能力を身につけたテクノクラートが後に入党するのか。

A　両方ある。テクノクラートの社会党入党が、八〇年ごろから盛んになってきた。また、地方では革新自治体が数多くあり、その中で実務家を養成し、中央に抜てきしたものもある。

Q　社会階層がはっきり分化しているフランスにおいて、今回の改革で労働者代表もENAに入ることが可能となった。成果はどのようなものであろう。

A　ENA自体の成績主義が変えられない限り、そしてENAがいぜん少数エリート養成機関でありつづける限り、さしあたり大きな変化は望めないのではないか。

Q　フランス社会党には軍縮による平和主義の伝統があるべきなのに、今やフランスが武器輸出に積極的であるのは、伝統に照らして許されないのではないか。

A　フランス社会党の社会主義には、平和主義に重点をおくジョレス派の人道的社会主義と、ナショナリズムを強く持ちマルクス主義にも比較的忠実なゲード派の社会主義という二つの大きな伝統が流れており、セレスは後者の流れを最も強く汲んでいる。そして今の社会党全体にもゲード派的ナショナリズムの影響は強い。ミッテランも、一面ではジョレス的伝統を受けつつも、やはりナショナリストである。ジョレス派の純粋な流れは現在党内では優勢ではない。ところで、軍需産業保護の理由は二つあり、一つは米ソに対抗しうるフランスの軍事的自立性の確保、とくに第三世界にたいするフランスの影響力の保持という世界政策、そして二つは、輸出伸び悩みの解決策としての経済的理由である。こうした実利的理由で保護されている面もかなり強いとみてよいだろう。

（完）

付　記

本論文は、共同研究「フランス第五共和制における公法等の進化と変化」（文部省科学研究費補助金（一般研究(B)）による。なお本誌三五巻五号、六号のB・ジャンノー講演参照。）の一環として、フランス政治史の第一人者であられる中木康夫教授（名古屋大学法学部）に、一九八五年三月一九日(火)午後御講演いただいた録音を、旗手俊彦君（北大大学院法学研究科博士課程）がテープをおこして草稿をつくり、さらに同教授がこれに周到綿密な書きかえ・加筆・訂正・補注を加えて下さった論稿である。御多用のなかを、はるばる来札し、平明にして重厚、含蓄深い講演をしていただき、かつ早急に原稿を仕上げて下さった中木教授の御厚意と協力と貢献に、本共同研究会一同とともに心から感謝し、この貴重な総括をひろく政治諸学者の研究上の参考文献として提供するものである。

（F）

〔主要参考文献〕（発行年順）（第五共和制全般について）

(1) J. R. Frears, Political Parties and Elections in the French Fifth Republic, London, 1977.
(2) N. Copin, La vie politique francaise, Paris, 1978.
(3) J. Chapsal, La vie politique sous la V^e République, Paris, 1981.
(4) A. G. Delion et M. Durupty, Les nationalisations 1982, Paris, 1982.
(5) A. Duhamel, La République de M. Mitterand, Paris, 1982.
(6) N. Nugent and D. Lowe, The Left in France, London, 1982.
(7) S. Sur, La vie politique en France sous la V^e République, Paris, 1982.
(8) M. Beaud, Le mirage de la croissance, TI. La politique économique de la gauche (mai 1980-décembre 1982), Paris, 1983.
(9) P. S. Bell and E. Shaw, The Left in France, Nottingham, 1983.
(10) J. Kergoat, Le parti socialiste de la Commune à nos jours, Paris, 1983.
(11) A. Lancelot, Les élections sous la V^e République, Paris, 1983.
(12) J. L. Quermonne, Le gouvernement de la France sous la V^e République, Paris, 1983.
(13) A. et M. -T. Lancelot, Annuaire de la France politique, Paris, 1984.
(14) F. Mitterand, Politique, 1938-1981, Paris, 1984.
(15) F. Goguel et A. Grosser, La politique en France, Paris, 1984.

（一九八一年選挙について）

Le Monde, Dossiers et documents, l'élection présidentielle 26 avril-10 mai 1981, Paris, 1981.
Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives du juin 1981, Paris, 1981.

第1表　政党得票率推移(1945～81年)〔対有効投票数、フランス本国〕

	1945年	1946	1951	1956	1958	1962	1967	1968	1973	1978	1981
共産党	26.0	28.6	25.8	25.7	18.6	21.8	22.5	20.0	21.4	20.6	16.1
極左(PSU)	—	—	0.8	0.4	1.2	2.3	2.2	3.9	3.3	3.3	1.3
社会党	23.8	17.9	14.5	14.9	15.2	12.5	—	—	—	—	—
急社左派	11.1	12.4	10.2	15.6	7.2	7.7	—	—	—	—	—
社会・急社左派	—	—	—	—	—	—	18.9	16.5	20.6	25.0	37.8
MRP(キリスト教保守・中道)	24.9	26.4	12.5	11.1	10.8	8.0	—	—	—	—	—
保守共和派	13.3	12.8	12.8	14.5	21.4	10.9	—	4.0	—	—	—
中道派	—	—	—	—	—	—	13.1	10.4	12.6	—	—
ドゴール派	—	1.6	21.8	4.4	19.8	35.9	32.3	37.3	30.9	22.4	20.9
ジスカルデスタン派(RI→UDF)	—	—	—	—	—	—	5.4	6.3	7.0	20.4	19.2
極右派	—	—	—	13.2	2.5	0.9	0.7	—	—	—	0.4
その他諸グループ	0.9	0.3	1.6	0.2	3.3	—	4.9	1.6	4.2	8.3	4.3
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
左翼計	60.9	58.9	51.3	56.6	42.2	44.3	43.6	40.4	45.3	48.9	55.2
保守派計	38.2	40.8	47.1	43.2	54.5	55.7	51.5	58	50.5	42.8	43.2(推定)

〔1967年以後、急社左派は2～3%程度〕

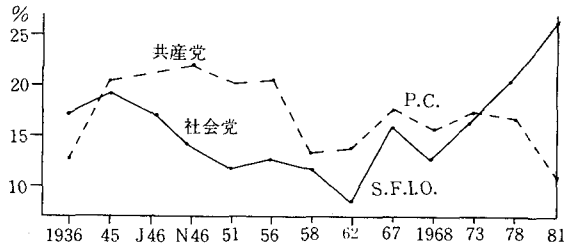
〔出典〕 H. R. Penniman, The French National Assembly Elections of 1978, Washington, 1980, p. 16 および Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives, du juin 1981, Paris, 1981 より作成。

第2表　有力政治勢力議席の推移(1958～81年)

	1958年	1962	1967	1968	1973	1978	1981	増減(対1978)
共産党	10	41	73	34	73	86	44	− 42
社会党・急社左派	88	106	121	57	102	115	283	+168
中道派・ジスカールデスタン派	182	91	85	94	119	(UDF) 123	(UDF) 61	− 62
ドゴール派	207	233	200	293	183	154	83	− 72

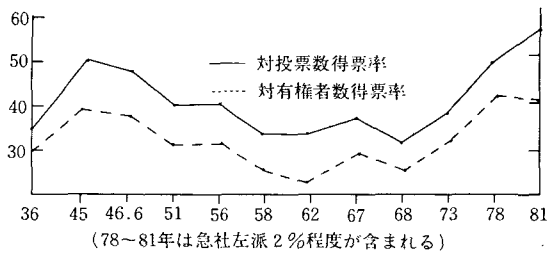
〔出典〕 Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives, P. 84.

第5表　社共の対有権者得票率の変化(1936～81年)



〔出典〕 以上は、「フランス政治史」下、307～309頁および Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives, op. cit.より作成。

第6表　1936～81年における社共合計得票率の進化(%)



(78～81年は急社左派2%程度が含まれる)

〔出典〕 以上は、「フランス政治史」下、307～309頁および Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives, op. cit.より作成。

第7表　左翼得票傾向分析(1978～81年)

有権者数	左翼得票数	左翼得票数		投票率	対有権者得票率
1973	30,672,952	11,221,471	PC 5,156,619 PS 4,939,603	79.08	36.6
1978	35,204,152	13,878,573	PC 5,870,402 PS 7,055,083	82.8	39.4
1981	36,257,433	14,015,585	PC 4,065,540 PS 9,432,362	70.4	38.7

(1974年、選挙権18歳に引下げ)

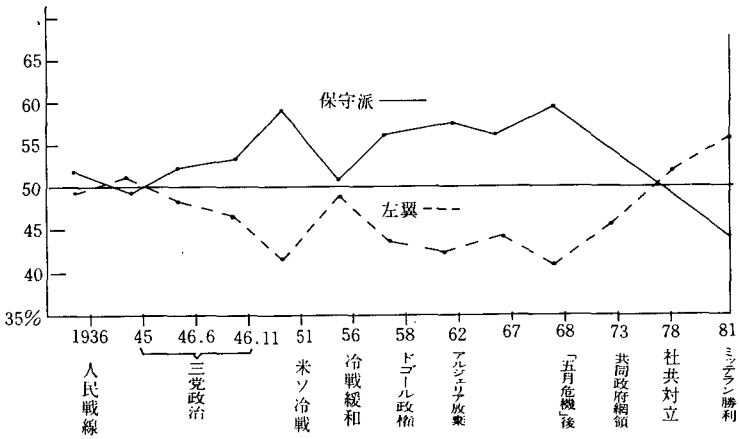
〔出典〕 拙著「フランス政治史」未来社、下1976年、308～9頁および Le Monde, Dossiers et documents, op. cit.より作成。

第3表　1974, 1981年大統領選

	1981			1974		
		得票数	%		得票数	%
第一回	ジスカールデスタン	8,222,432	28.31	ジスカールデスタン	8,326,774	32.60
	ミッテラン	7,505,960	25.84	ミッテラン	11,044,373	43.24
	シラク(ドゴール派)	5,225,848	17.99	ジャバン・デルマス(ドゴール派)	3,857,727	15.10
	マルシエ	4,456,922	15.34			
決選	ミッテラン	15,714,598	51.25	ミッテラン	12,975,625	49.19
	ジスカールデスタン	14,647,787	48.25	ジスカールデスタン	13,398,412	50.81

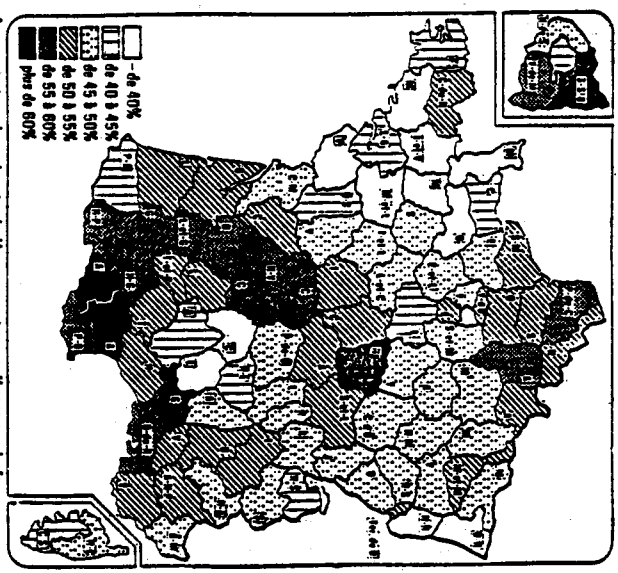
〔出典〕 Le Monde, Dossiers et documents, l'élection présidentielle, pp. 98, 138 および拙著「フランス政治史」下、318頁より作成。

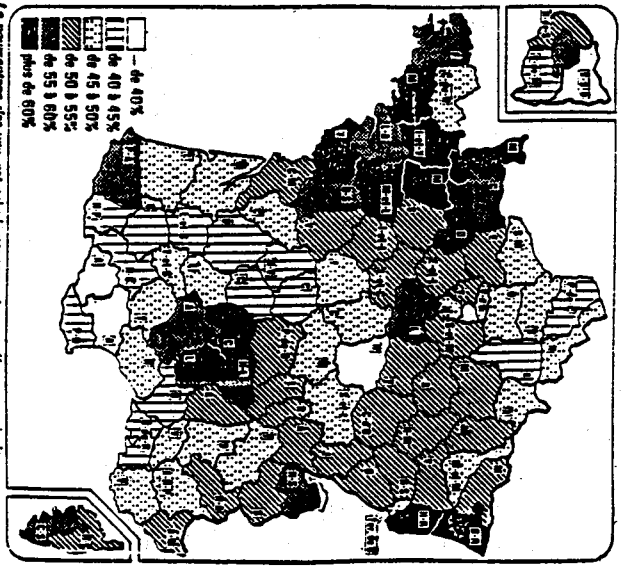
第4表 1936～81年における左右得票率の進化(対有効投票数)



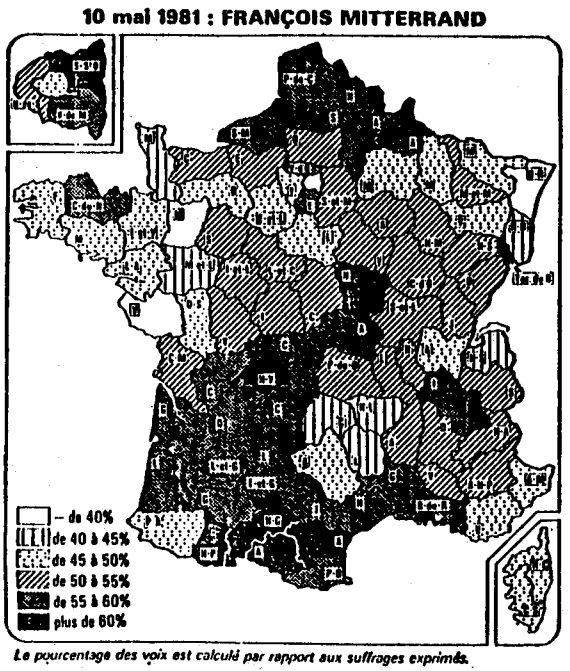
〔出典〕 以上は、「フランス政治史」下、307～309頁および Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives, op. cit.より作成。

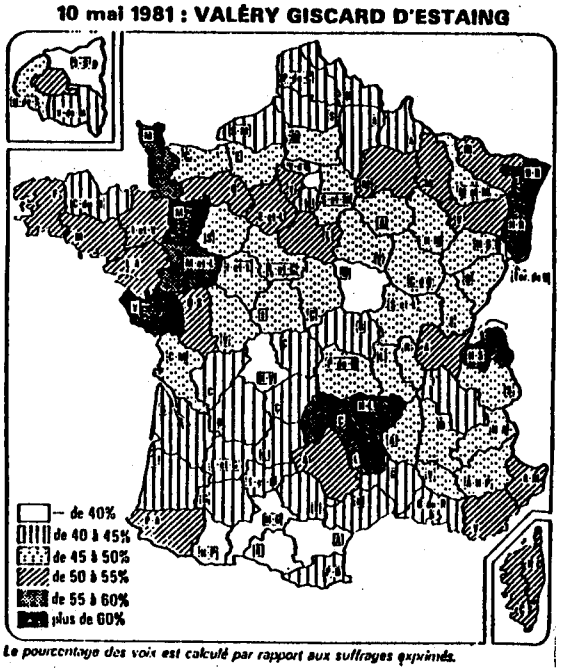
大統領選挙（1974）


19 mai 1974 : FRANÇOIS MITTERRAND
Le pourcentage des voix est calculé par rapport aux suffrages exprimés.
– de 40%
de 40 à 45%
de 45 à 50%
de 50 à 55%
de 55 à 60%
plus de 60%


19 mai 1974 : VALÉRY GISCARD D'ESTAING
Le pourcentage des voix est calculé par rapport aux suffrages exprimés.
– de 40%
de 40 à 45%
de 45 à 50%
de 50 à 55%
de 55 à 60%
plus de 60%

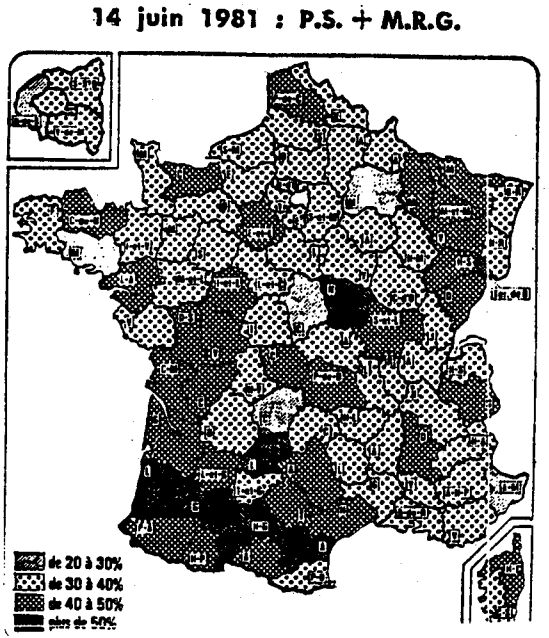
大統領選挙（1981）



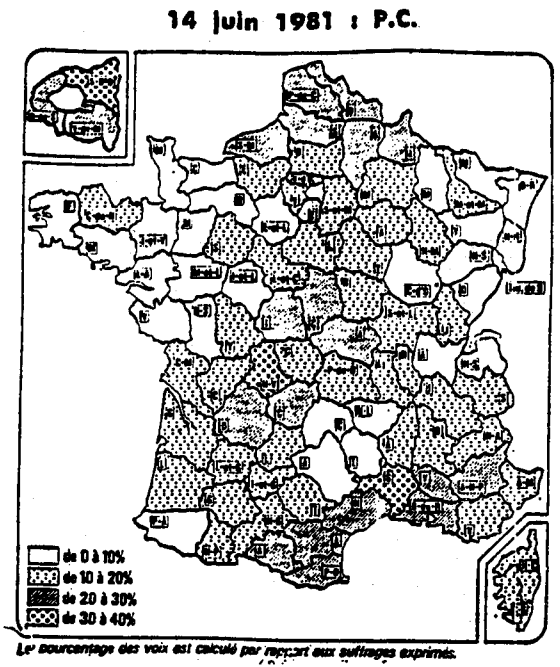


〔出典〕 Le Monde, Dossiers et documents, l' élection présidentielle 26 avril -10 mai 1981, Paris, 1981, p. 140.

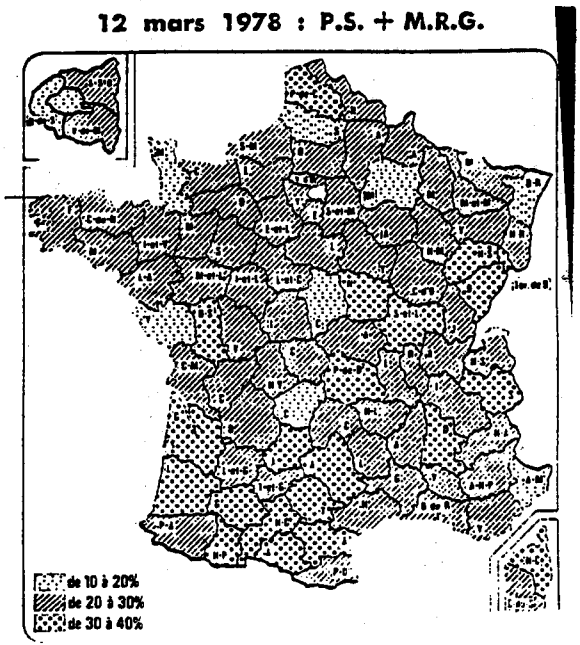
1981年6月選挙　社会党，急社左派



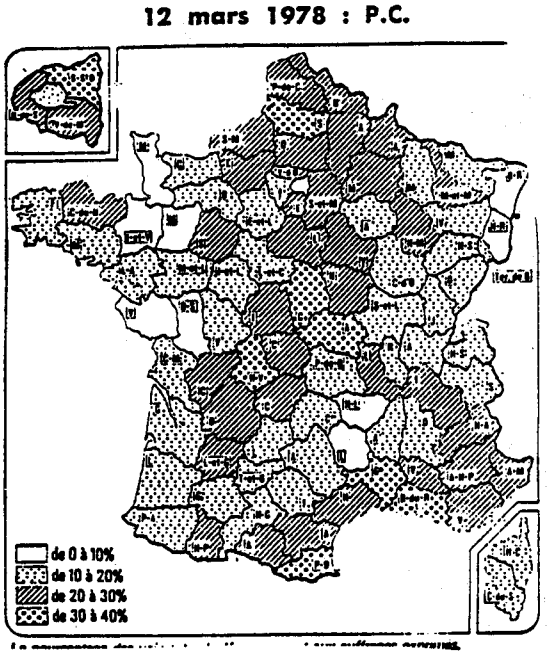
1981年6月選挙　共産党



1978年3月選挙　社会党，急社左派



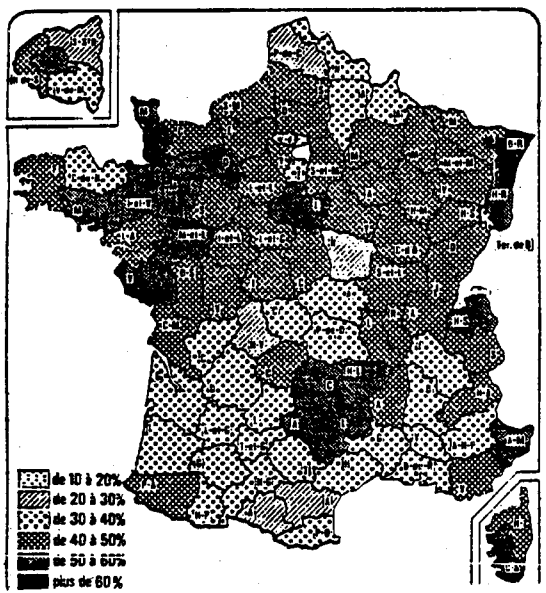
1978年3月選挙　共産党



〔出典〕 Le Monde, Dossiers et documents, les élections législatives du juin 1981, Paris, 1981, pp. 66-69.

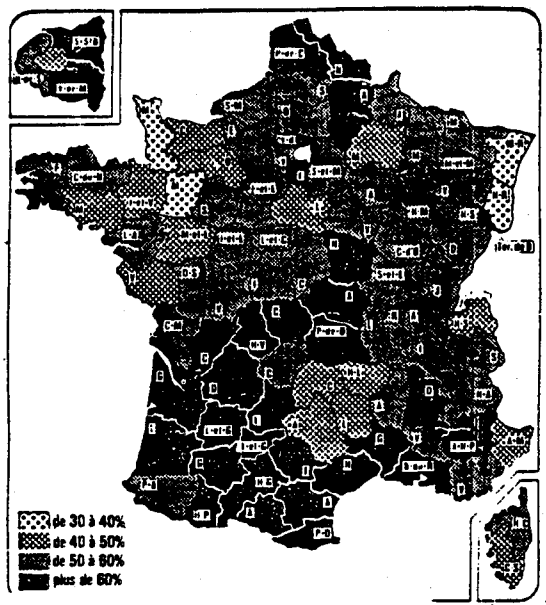
1981年6月選挙　保守合計

14 juin 1981 : U.N.M. + divers modérés



1981年6月選挙　左翼諸政党合計

14 juin 1981 : P.S. + P.C. + M.R.G. + extrême gauche + divers gauche



《Summaries of Contents》

"La présidence de F. Mitterrand et la Cinquième République"

Yasuo NAKAKI*

L' alternance politique réalisée en mai-juin 1981, c'est-à-dire l' accession de F. Mitterrand à la présidence de la République sans troubles sociaux remarquables signifie que le régime de la Cinquième République a obtenu un quasi-consensus des Français. Or, la victoire de Mitterrand n' est pas un phénomène inattendu, quand on fait la comparaison de deux élections présidentielles de 1974-1981, et de deux élections législatives de 1978-1981, et poursuit l' évolution politique, économique et sociale du septennat giscardien.

Mais on doit remarquer notamment le changement d' équilibre dans le camp de la gauche, c' est-à-dire l' ascension rapide de Parti Socialiste et le recul grave de Parti Communiste. En ce qui concerne le grand succès de PS, on peut vérifier sa montée depuis la crise de mai 68, surtout depuis la formation de nouveau parti en 1971. Quant à la politique économique de Mitterrand, on doit fixer entre autres son regard sur le fait que les nationalisations se sont éffectuées avec l approbation tacite de la majorité des Français, y compris une bonne partie des électeurs des partis conservateurs.

Dans ce cas, on ne peut négliger un facteur important : le nationalisme français. Sur l' avenir de la République de Mitterrand, il faut remarquer avant tout les élections législatives de 1986.

* Professeur à la faculté de droit de l' Université de Nagoya